

平成25年度
青森市の財務諸表

貸借対照表(バランスシート)

行政コスト計算書

純資産変動計算書

資金収支計算書

平成27年3月

青 森 市

目 次

はじめに	1
第1 財務諸表の作成にあたって	
1 財務諸表を用いた財政分析	2
2 財務諸表の作成基準	2
3 作成基準日・対象期間	3
4 財務諸表4表の関係	3
第2 普通会計の財務諸表	
1 貸借対照表(バランスシート)	
(1) 貸借対照表(バランスシート)とは	5
(2) 貸借対照表(バランスシート)	7
(3) 貸借対照表(バランスシート) <対前年度比較>	8
(4) 貸借対照表(バランスシート) <市民1人あたり>	9
(5) 貸借対照表(バランスシート)の概要	10
(6) 貸借対照表(バランスシート)による分析	11
2 行政コスト計算書	
(1) 行政コスト計算書とは	13
(2) 行政コスト計算書	14
(3) 行政コスト計算書<対前年度比較>	15
(4) 行政コスト計算書<市民1人あたり>	16
(5) 行政コスト計算書の概要	17
(6) 行政コスト計算書による分析	18
3 純資産変動計算書	
(1) 純資産変動計算書とは	21
(2) 純資産変動計算書	22
(3) 純資産変動計算書<対前年度比較>	23
(4) 純資産変動計算書<市民1人あたり>	24
(5) 純資産変動計算書の概要	25
4 資金収支計算書	
(1) 資金収支計算書とは	26
(2) 資金収支計算書	27
(3) 資金収支計算書<対前年度比較>	28
(4) 資金収支計算書<市民1人あたり>	29
(5) 資金収支計算書の概要	30
第3 市全体の財務諸表	
1 市全体の範囲及び前提条件	
(1) 市全体の範囲	32
(2) 市全体の前提条件	32

2 市全体の財務諸表	
(1) 市全体の貸借対照表(バランスシート).....	33
(2) 市全体の行政コスト計算書.....	34
(3) 市全体の純資産変動計算書.....	35
(4) 市全体の資金収支計算書.....	36

第4 連結の財務諸表

1 連結の範囲及び前提条件	
(1) 連結の範囲.....	38
(2) 連結の前提条件.....	39
2 連結の財務諸表	
(1) 連結貸借対照表(バランスシート).....	40
(2) 連結行政コスト計算書.....	41
(3) 連結純資産変動計算書.....	42
(4) 連結資金収支計算書.....	43

第5 普通会計附属明細表

1 有形固定資産明細表.....	45
2 基金等明細表.....	46

はじめに

市民の皆さんに本市の現在の財政状況をより詳しくお知らせするため、総務省の「新地方公会計制度研究会報告書」及び「新地方公会計制度実務研究会報告書」で示された財務諸表のモデルのうち、「総務省方式改訂モデル」を用いて「財務諸表4表 <貸借対照表（バランスシート）、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書>」を作成しました。

財務諸表により明らかになる、本市が現在までに取得した資産及び負債に関する情報や発生した経費に関する情報などを通して、本市の財政状況に対する理解を深めていただけるものと思います。

これからもわかりやすく財政状況をお知らせできるよう工夫してまいりますとともに、資産と負債の適正な管理を行うとともにコスト縮減を図りながら、更なる行政の効率化と財政の健全化を進めてまいります。

第1 財務諸表の作成にあたって

1 財務諸表を用いた財政分析

地方公共団体の財務会計は、年度単位を基本として、収入と支出を単純に差し引きする単式簿記の方法を用いているため、取得した資産の状況や減価償却などの費用についての把握ができません。現金の出入りだけではなく、これまでに蓄積された「資産」や発生した「経費」を含めて分析・公表するために、民間企業の会計手法を取り入れたのが「貸借対照表（バランスシート）」、「行政コスト計算書」、「純資産変動計算書」、「資金収支計算書」です。

「貸借対照表（バランスシート）」は、本市がどれほどの資産や債務を有しているかについて情報を示すものであり、行政サービスを提供するための資産をどれだけ保有しているか、また、その見返りとして将来世代の負担となる地方債等の債務がどのくらいあるかを知ることができます。

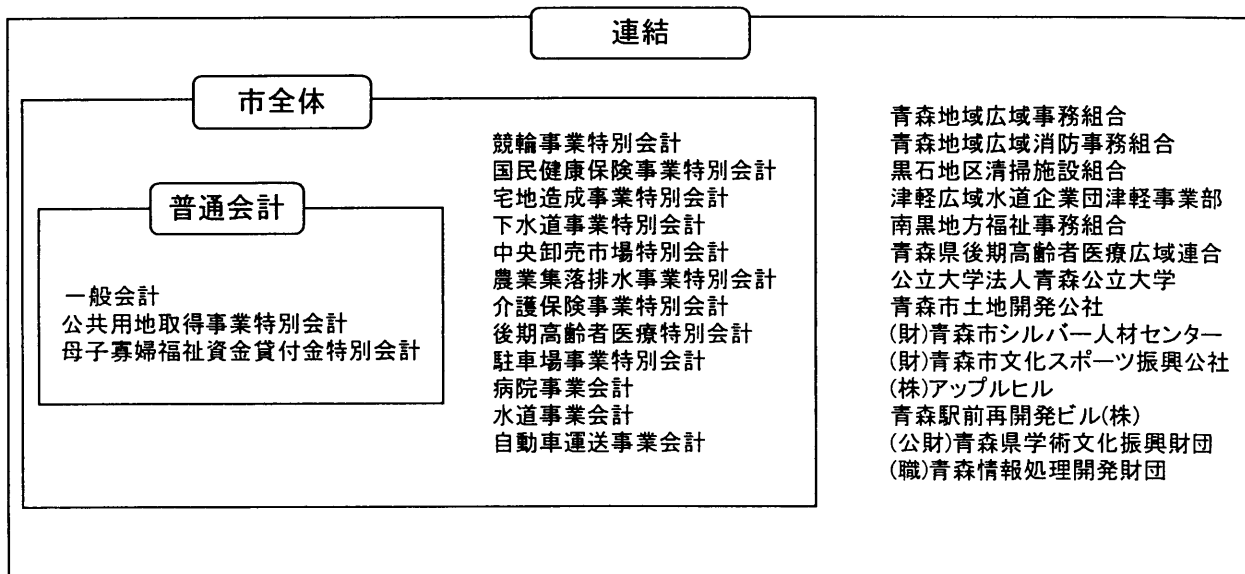
「行政コスト計算書」は、本市が1年間に提供した行政サービスなど経常的な活動に伴うコストと、その財源である使用料・手数料などの収入を明らかにしたものです。

「純資産変動計算書」は、本市の純資産、つまり資産から負債を差し引いた残余が、1年間でどのように増減したかを表しています。

「資金収支計算書」は、1年間の現金の流れを示すものであり、その収支を性質に応じて、経常的収支、公共資産整備収支、投資・財務的収支と区分して表示することで、どのような活動に資金が必要とされているかを明らかにするものです。

2 財務諸表の作成基準

総務省の「新地方公会計制度研究会報告書（平成18年5月）」及び「新地方公会計制度実務研究会報告書（平成19年10月）」に準じ、同省の昭和44年度以降の「地方財政状況調査表」及び「歳入歳出決算書」をもとに作成しました。



3 作成基準日・対象期間

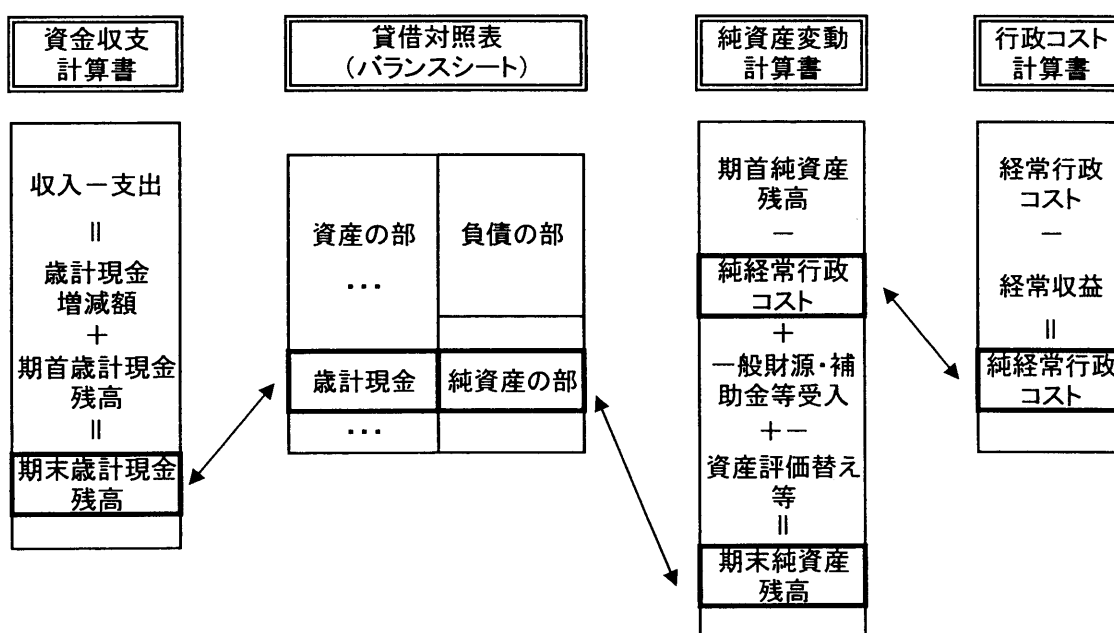
貸借対照表（バランスシート）は、平成26年3月31日を基準日として作成しています。

行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書は、平成25年4月1日から平成26年3月31日を作成対象期間としています。

ただし、出納整理期間中（平成26年4月1日から同年5月31日まで）の収入及び支出については、作成基準日及び対象期間までに終了したものととして処理しています。

4 財務諸表4表の関係

【財務諸表4表の関係】



貸借対照表（バランスシート）の「純資産の部」の変動を表したものが、純資産変動計算書です。

純資産変動計算書における純資産の変動要因の主なものが「純経常行政コスト」と「一般財源、補助金等受入」ですが、そのうち「純経常行政コスト」の明細を示すのが行政コスト計算書になります。

「資金収支計算書」は、歳計現金の動きを表す計算書ですので、「期末歳計現金残高」は、貸借対照表の「歳計現金」と一致します。

5 その他

各財務諸表における分析値を掲載するにあたり、より分かりやすさを求めるために、各指標の「平均的あるいは標準的な値」を紹介している箇所がありますが、これは、(株)ぎょうせい発行の『新地方公会計制度の徹底解説～「総務省方式改訂モデル」作成・活用のポイント～』から引用させていただいております。

普通会計の財務諸表

普通会計の財務諸表

1 貸借対照表(バランスシート)

(1) 貸借対照表(バランスシート)とは

貸借対照表(バランスシート)は、年度末における資産、負債等の状況を表した財務状況報告書で、具体的には、これまでの行政活動によって形成された道路、建物、土地などの資産と、その資産を形成するために要した負債や財源との関係を表したものです。

資産の部、負債の部及び純資産の部で構成され、負債の部には将来の市民負担が、純資産の部にはこれまでの市民負担が計上されています。つまり、資産の部は「資金の用途」を、負債の部及び純資産の部は「資金の調達方法」を示すこととなります。

<貸借対照表(バランスシート)のイメージ>

資金の用途	資金の調達方法
<資産の部> これまでに形成された市の行政サービスを提供するための経営資源 (土地や建物、基金、現金等)	<負債の部> 将来の世代が負担する金額 (地方債、退職手当引当金等)
	<純資産の部> これまでの世代が負担した金額 (国県支出金、一般財源等)

【貸借対照表(バランスシート)の構成】

① 資産の部

i 有形固定資産

- ・資産形成分野を明らかにするために、生活インフラ・国土保全、教育、福祉等の行政目的別に表示しています。
- ・評価額は取得原価主義(その年度の支出額)です。
- ・他の団体(国、県、民間等)に支出した負担金、補助金によって形成されたものは含まれません。
- ・昭和44年度以降の「地方財政状況調査表」の投資的経費である普通建設事業費の累計額から減価償却累計額を除いた額を計上しています。減価償却は定額法により行います。
- ・土地については減価償却を行いません。

ii 売却可能資産

- ・市の財産のうち、普通財産で売却予定とされている公共資産について売却可能価格で計上しました。
- ・売却可能価格は鑑定評価額などにより算出しました。

iii 投資及び出資金

- ・公営企業や公益法人等への出資金及び出えん金の現在高を計上しています。

iv 貸付金、基金

- ・貸付金及び基金の現在高を計上しています。
- ・返済が遅れている貸付金のうち、今年度の収入未済分については、流動資産の「未収金」に、前年度以前の収入未済分については、投資等の「長期延滞債権」に計上することとし、「貸付金」からは除かれています。

v 長期延滞債権、回収不能見込額

- ・収入未済額のうち、前年度以前に発生した債権について「長期延滞債権」に計上しています。
- ・「長期延滞債権」及び「貸付金」のうち、将来回収不能となると見込まれるものを、「回収不能見込額」に計上しています。原則、債務者ごとに個別で回収可能性を判断していますが、1件が少額(50万円以下)であるものや債権者数が多数であるものなど、個別の判断が難しいものについては、過去5年間の不納欠損額÷(滞納繰越収入額+不納欠損額)の平均値を用いて算出しました。

vi 現金預金

- ・流動性の高い基金である「財政調整基金」及び「市債管理基金」、形式収支に相当する「歳計現金」を計上しています。

vii 未収金

- ・収入未済額のうち、今年度に発生した債権について計上しています。うち、将来回収不能となると見込まれるものを、「回収不能見込額」に計上しています。計上方法は、「長期延滞債権」の「回収不能見込額」と同様です。

②負債の部

i 固定負債

- 地方債
 - ・作成基準日における地方債残高から、流動負債に計上する「翌年度償還予定額」を控除した額を計上しています。
- 退職手当引当金
 - ・年度末に職員全員が普通退職したと想定し、その退職手当の要支給額を計上しています。
 - ・流動負債の「翌年度支払予定退職手当」として計上されたものを除きます。

ii 流動負債

- 翌年度償還予定額
 - ・作成基準日における地方債残高のうち、翌年度償還予定額を計上しています。
- 翌年度支払予定退職手当
 - ・次年度に支払う予定の退職手当を計上しています。
- 賞与引当金
 - ・翌年度の6月に支払う予定の期末勤勉手当のうち、当該年度負担相当額を計上しています。12月から5月までの6ヶ月間を支給対象期間としているため、そのうち4ヶ月(12月から3月まで)分は、今年度の負担相当額となります。

③純資産の部

i 公共資産等整備国県補助金等

- ・「有形固定資産」を取得する際に財源として国及び県から受けた補助金等(減価償却分を除いた額)を計上しています。

ii 公共資産等整備一般財源等

- ・「有形固定資産」及び「投資等」に対して投入された財源のうち、地方債や国県補助金等を除いた額を計上しています。「有形固定資産」等を取得する際に投じられた一般財源(減価償却分を除いた額)が計上されることとなります。

iii その他一般財源等

- ・「純資産」のうち、上記①・②及び「資産評価差額」を除いたものを計上しています。

iv 資産評価差額

- ・「売却可能資産」の新規計上、資産の評価替、寄附等による資産の無償取得などにより、「純資産」を増減させる場合、その増減額を計上しています。
- ・そのほかの理由で前年度数値を変更する際にも、この欄において調整することがあります。

(2) 普通会計貸借対照表 (バランスシート)

(平成26年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	153,220,305
①生活インフラ・国土保全	181,974,955	(2) 長期未払金	
②教育	110,322,927	①物件の購入等	0
③福祉	4,746,651	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	24,581,759	③その他	0
⑤産業振興	24,753,475	長期未払金計	0
⑥消防	228,105	(3) 退職手当引当金	14,487,606
⑦総務	19,136,657	(4) 損失補償等引当金	0
有形固定資産合計	365,744,529	固定負債合計	167,707,911
(2) 売却可能資産	178,758		
公共資産合計	365,923,287		
2 投資等		2 流動負債	
(1) 投資及び出資金		(1) 翌年度償還予定地方債	13,822,160
①投資及び出資金	11,279,590	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	0
②投資損失引当金	0	(3) 未払金	0
投資及び出資金計	11,279,590	(4) 翌年度支払予定退職手当	1,430,061
(2) 貸付金	6,827,876	(5) 賞与引当金	633,701
(3) 基金等		流動負債合計	15,885,922
①退職手当目的基金	0		
②その他特定目的基金	8,492,048	負債合計	183,593,833
③土地開発基金	223,760		
④その他定額運用基金	0	[純資産の部]	
⑤退職手当組合積立金	0	1 公共資産等整備国庫補助金等	65,223,778
基金等計	8,715,808	2 公共資産等整備一般財源等	243,870,148
(4) 長期延滞債権	2,744,643	3 その他一般財源等	△86,604,307
(5) 回収不能見込額	△980,785	4 資産評価差額	736,298
投資等合計	28,587,132	純資産合計	223,225,917
3 流動資産			
(1) 現金預金			
①財政調整基金	6,159,258		
②減債基金	3,509,254		
③歳計現金	2,158,775		
現金預金計	11,827,287		
(2) 未収金			
①地方税	532,944		
②その他	165,746		
③回収不能見込額	△216,646		
未収金計	482,044		
流動資産合計	12,309,331		
資産合計	406,819,750	負債・純資産合計	406,819,750

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	25,215,859千円
②教育	379,777千円
③福祉	3,820,019千円
④環境衛生	297,391千円
⑤産業振興	8,405,613千円
⑥消防	16,508千円
⑦総務	1,052,688千円
計	39,187,855千円
①国庫補助金等	4,708,400千円
②地方債	0千円
③一般財源等	34,479,455千円
計	39,187,855千円
①物件の購入等	4,566,919千円
②債務保証又は損失補償	0千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	0千円
③その他	32,332,492千円

上の支出金に充当された財源

※2 債務負担行為に関する情報

※3 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 [(翌年度償還予定)地 方債・(長期)未払金・引 当金]	注記 【契約債務・ 偶発債務】
普通会計の将来負担額	221,227,312千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	167,042,465千円	167,042,465千円	
債務負担行為支出予定額	7,145,453千円	0千円	7,145,453千円
公営事業地方債負担見込額	29,902,753千円		29,902,753千円
一部事務組合等地方債負担見込額	1,218,974千円		1,218,974千円
退職手当負担見込額	15,917,667千円	15,917,667千円	
第三セクター等債務負担見込額	0千円	0千円	0千円
連結実質赤字額	0千円		0千円
一部事務組合等実質赤字負担額	0千円		0千円
基金等将来負担軽減資産	146,838,836千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	12,689,575千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	4,527,759千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	129,621,502千円		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	74,388,476千円		

※4 有形固定資産のうち、土地は102,840,904千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は247,759,417千円です。

(3) 普通会計貸借対照表(バランスシート)の対前年比較

(各年度3月31日現在)

(単位:千円)

借 方			貸 方				
	平成25年度	平成24年度	増減		平成25年度	平成24年度	増減
[資産の部]							
1 公共資産				1 固定負債			
(1) 有形固定資産				(1) 地方債	153,220,305	152,686,689	533,616
①生活インフラ・国土保全	181,974,955	182,933,610	△958,655	(2) 長期未払金			
②教育	110,322,927	108,222,813	2,100,114	①物件の購入等	0	0	0
③福祉	4,746,651	4,392,436	354,215	②債務保証又は損失補償	0	0	0
④環境衛生	24,581,759	18,085,976	6,495,783	③その他	0	0	0
⑤産業振興	24,753,475	26,499,077	△1,745,602	長期未払金計	0	0	0
⑥消防	228,105	216,984	11,121	(3) 退職手当引当金	14,487,606	14,492,444	△4,838
⑦総務	19,136,657	18,575,778	560,879	(4) 損失補償等引当金	0	0	0
有形固定資産合計	365,744,529	358,926,674	6,817,855	固定負債合計	167,707,911	167,179,133	528,778
(2) 売却可能資産	178,758	305,126	△126,368				
公共資産合計	365,923,287	359,231,800	6,691,487	2 流動負債			
2 投資等				(1) 翌年度償還予定地方債	13,822,160	18,392,836	△4,570,676
(1) 投資及び出資金				(2) 短期借入金	0	0	0
①投資及び出資金	11,279,590	11,299,390	△19,800	(翌年度繰上充用金)			
②投資損失引当金	0	0	0	(3) 未払金	0	0	0
投資及び出資金計	11,279,590	11,299,390	△19,800	(4) 翌年度支払予定退職手当	1,430,061	1,737,071	△307,010
(2) 貸付金	6,827,876	6,703,196	124,680	(5) 賞与引当金	633,701	576,978	56,723
(3) 基金等				流動負債合計	15,885,922	20,706,885	△4,820,963
①退職手当目的基金	0	0	0				
②その他特定目的基金	8,492,048	5,822,815	2,669,233	負債合計	183,593,833	187,886,018	△4,292,185
③土地開発基金	223,760	223,636	124				
④その他定額運用基金	0	0	0	[純資産の部]			
⑤退職手当組合積立金	0	0	0	1 公共資産等整備国庫補助金等	65,223,778	62,045,331	3,178,447
基金等計	8,715,808	6,046,451	2,669,357	2 公共資産等整備一般財源等	243,870,148	224,379,027	19,491,121
(4) 長期延滞債権	2,744,643	2,874,928	△130,285	3 その他一般財源等	△86,604,307	△71,281,953	△15,322,354
(5) 回収不能見込額	△980,785	△945,899	△34,886	4 資産評価差額	736,298	557,540	178,758
投資等合計	28,587,132	25,978,066	2,609,066	純資産合計	223,225,917	215,699,945	7,525,972
3 流動資産							
(1) 現金預金				負債・純資産合計	406,819,750	403,585,963	3,233,787
①財政調整基金	6,159,258	6,694,089	△534,831				
②減価基金	3,509,254	9,270,925	△5,761,671				
③歳計現金	2,158,775	2,002,951	155,824				
現金預金計	11,827,287	17,967,965	△6,140,678				
(2) 未収金							
①地方税	532,944	556,882	△23,938				
②その他	165,746	205,124	△39,378				
③回収不能見込額	△216,646	△353,874	137,228				
未収金計	482,044	408,132	73,912				
流動資産合計	12,309,331	18,376,097	△6,066,766				
資 産 合 計	406,819,750	403,585,963	3,233,787				

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

上の支出金に充当された財源

※2 債務負担行為に関する情報

※3 普通会計の将来負担に関する情報

①生活インフラ・国土保全

②教育

③福祉

④環境衛生

⑤産業振興

⑥消防

⑦総務

計

①国庫補助金等

②地方債

③一般財源等

計

①物件の購入等

②債務保証又は損失補償

(うち共同発行地方債に係るもの)

③その他

普通会計の将来負担額

基金等将来負担軽減資産

(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債

	平成25年度	平成24年度	増減
①生活インフラ・国土保全	25,215,859	25,736,983	△521,124
②教育	379,777	391,781	△12,004
③福祉	3,820,019	3,693,141	126,878
④環境衛生	297,391	292,658	4,733
⑤産業振興	8,405,613	8,612,879	△207,266
⑥消防	16,508	19,898	△3,390
⑦総務	1,052,688	1,106,174	△53,486
計	39,187,855	39,853,514	△665,659
①国庫補助金等	4,708,400	4,526,588	181,812
②地方債	0	0	0
③一般財源等	34,479,455	35,326,926	△847,471
計	39,187,855	39,853,514	△665,659
①物件の購入等	4,566,919	10,910,312	△6,343,393
②債務保証又は損失補償	0	0	0
(うち共同発行地方債に係るもの)	0	0	0
③その他	32,332,492	17,653,884	14,678,608
普通会計の将来負担額	221,227,312	241,738,279	△20,510,967
基金等将来負担軽減資産	146,838,836	157,115,515	△10,276,679
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	74,388,476	84,622,764	△10,234,288

(5)貸借対照表(バランスシート)の概要

【資産の部】

資産合計は、32億3,379万円増の4,068億1,975万円となっています。

有形固定資産は、25年度に道路・街路・河川等の施設整備に190億1,272万円投資し、113億8,526万円減価償却したことにより、68億1,786万円増の3,657億4,453万円となりました。また、売却可能資産は1億7,876万円となり、公共資産の合計は、66億9,149万円の増となりました。

投資等は、26億907万円増の285億8,713万円となっており、地域の元気臨時交付金を翌年度実施する事業へ活用するための基金への積立金約26億円が主な内容となっております。

流動資産は、60億6,677万円減の123億933万円となっています。これは、土地開発公社への長期貸付のための借り入れ金の返済に係る市債管理基金の取崩し約37億円が主な要因となります。

【負債の部】

負債合計は、42億9,219万円減の1,835億9,383万円となりました。

地方債（翌年度償還予定額含む）は、144億2,333万円借入れ、184億6,039万円償還したことにより40億3,706万円減の1,670億4,247万円となりました。

【純資産の部】

純資産は、75億2,597万円増の2,232億2,592万円となりました。

公共資産等整備国県補助金等が31億7,845万円増の652億2,378万円、公共資産等整備一般財源等が194億9,112万円増の2,438億7,015万円となりました。

その他一般財源等は、153億2,235万円減の△866億431万円となりました。

資産評価差額は、1億7,876万円増の7億3,630万円となりました。

(6) 貸借対照表(バランスシート)による分析

【社会資本形成の世代間負担比率】

社会資本の整備の結果を示す公共資産のうち、純資産による整備又は将来の支払いに委ねられる負債による整備の割合をみることにより、これまでの世代によって既に負担された分の割合と、将来返済しなければならない分の割合を見ることができます。地方債現在高が減少したことにより、これまでの世代による社会資本負担比率が0.9ポイント増加し、後世代による社会資本負担比率が0.7ポイント減少しました。

平均的な値としては、これまでの世代の比率が50～90%の間、将来世代の比率が15～40%の間とされています。

(単位:百万円)

項目	25年度	24年度	増減
公共資産 A	365,923	359,232	6,691
純資産合計 B	223,226	215,700	7,526
地方債(翌年度償還予定額含む) C	167,042	171,080	△ 4,037
社会資本負担比率(これまでの世代による負担) B/A	61.0%	60.0%	1.0%
社会資本負担比率(将来世代による負担) C/A	45.6%	47.6%	△2.0%

【歳入額対資産比率】

歳入合計に対する資産の比率を計算することによって、ストック情報である資産の形成に何年分の歳入が充当されたかをみることができます。この比率については、年数が少ないほど社会資本整備が硬直している傾向を示すと言われています。

平均的な値としては、3.0～7.0の間とされています。

(単位:百万円・年)

項目	25年度	24年度	増減
歳入合計 A	135,920	124,091	11,828
資産合計 B	406,820	403,586	3,234
歳入額対資産比率 B/A	3.0	3.3	△0.3

【純資産比率】

負債・純資産合計に占める純資産の比率(純資産比率)が高いほど財政状態が健全であり、比率が低いほど、将来世代へ先送りされた負担が大きいことを示します。

純資産比率は、地方債現在高の増加額以上に、公共資産等整備一般財源を含む純資産額が増加したことなどにより、前年度より0.7ポイント高い53.4%となりました。

標準的な値としては、60%とされています。

(単位:百万円)

項目	25年度	24年度	増減
純資産合計 A	223,226	215,700	7,526
負債・純資産合計 B	406,820	403,586	3,234
純資産比率 A/B	54.9%	53.4%	1.5%

【資産老朽化比率】

有形固定資産のうち、土地以外の建物などの償却資産の取得価格に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、償却資産が取得から平均してどの程度経過しているかを把握することができます。

この比率が高くなると、施設の更新時期が近くなっているものと考えられます。全体の平均的な値としては、35%～50%の間と言われています。

$$\text{資産老朽化比率(\%)} = \text{減価償却累計額} \div (\text{有形固定資産額} - \text{土地} + \text{減価償却累計額}) \times 100$$

(単位:千円)

行政目的	有形固定資産	土地	減価償却 累計額	比率
生活インフラ・国土保全	181,974,955	65,834,882	93,765,747	44.7%
教育	110,322,927	19,317,714	65,271,619	41.8%
福祉	4,746,651	2,056,695	5,084,883	65.4%
環境衛生	24,581,759	5,585,078	29,327,038	60.7%
産業振興	24,753,475	5,675,093	36,633,046	65.8%
消防	228,105	162,642	801,904	92.5%
総務	19,136,657	4,208,800	16,875,180	53.1%
計	365,744,529	102,840,904	247,759,417	48.5%

【有形固定資産の行政目的別割合】

有形固定資産の行政目的別の残高とその割合（有形固定資産の行政目的別割合）を見ることにより、資産形成の重点分野を把握することができます。これにより、資産形成の特徴（比重）を把握することができます。

本市においては、生活インフラ・国土保全及び教育に重点が置かれていることがわかります。

(単位:千円)

行政目的	有形固定資産	構成割合
生活インフラ・国土保全	181,974,955	49.8%
教育	110,322,927	30.2%
福祉	4,746,651	1.3%
環境衛生	24,581,759	6.7%
産業振興	24,753,475	6.8%
消防	228,105	0.1%
総務	19,136,657	5.2%
計	365,744,529	100.0%

2 行政コスト計算書

(1) 行政コスト計算書とは

行政コスト計算書は、市が1年間に提供した行政サービスに要したコストと、その財源である負担金や使用料などの収入を明らかにしたものです。

貸借対照表が将来世代も利用できる資産の形成を示しているのに対し、行政コスト計算書は、人的なサービスや給付サービスなどの資産形成につながらない行政サービスの活動実績をコストという側面から把握したものです。

行政コスト計算書の構成

計上項目		内容
経常行政コスト	人件費	給与費等から退職手当や前年度賞与引当金計上額を除いた額
	退職手当金繰入額	退職手当及び当該年度に引当金として新たに繰り入れた額
	賞与引当金繰入額	当該年度のバランスシートに計上した賞与引当金の額
	物件費	旅費、光熱水費、委託料、備品購入費などの経費
	維持補修費	施設などの維持修繕に要する経費
	減価償却費	有形固定資産の経年劣化等に伴い、価値が減少したと認められる金額
	社会保障給付	障害者や高齢者に対する援護措置、児童手当等の給付、生活保護などに要する経費
	補助金等	一部事務組合負担金や各種団体に対する補助金など
	他会計等への支出額	特別会計など他会計に対する繰出金など
	他団体への公共資産整備補助金等	投資的経費のうち、他団体等への補助金など(市の所有とならない資産が形成される場合)
	支払利息	地方債及び一時借入金の利子支払額
	回収不能見込計上額	市税や使用料などのうち、回収不能見込額として新たにバランスシートに計上した金額及び当該年度の不納欠損額
その他行政コスト	上記以外の行政コストのほか、長期未払金、未払金として新たにバランスシートに計上した金額	
経常収益	使用料・手数料 分担金・負担金・寄附金	当該年度の収入額と、長期延滞債権及び未収金として新たにバランスシートに計上した額

(2) 普通会計行政コスト計算書

自 平成25年4月1日
至 平成26年3月31日

【経常行政コスト】

(単位：千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1	(1)人件費	11,699,301	11.1%	996,932	2,332,697	1,397,686	1,370,826	992,989	10,432	4,006,592	591,147		0
	(2)退職手当引当金繰入等	1,087,504	1.0%	107,989	252,736	150,946	148,553	107,337	1,088	291,559	27,296		0
	(3)賞与引当金繰入額	633,701	0.6%	53,928	126,297	75,410	74,206	53,611	570	217,487	32,192		0
	小計	13,420,506	12.8%	1,158,849	2,711,730	1,624,042	1,593,585	1,153,937	12,090	4,515,638	650,635		0
2	(1)物件費	12,288,721	11.7%	526,421	4,144,277	787,295	2,949,501	833,048	162,522	2,831,925	53,732		0
	(2)維持補修費	3,831,645	3.7%	3,483,964	172,531	5,989	113,137	34,894	0	21,130	0		0
	(3)減価償却費	11,385,263	10.8%	4,597,476	3,024,823	176,863	978,502	1,794,330	6,099	807,170	0		0
	小計	27,505,629	26.2%	8,607,861	7,341,631	970,147	4,041,140	2,662,272	168,621	3,660,225	53,732	0	0
3	(1)社会保障給付	36,802,481	35.1%		524,171	36,202,399	75,911						
	(2)補助金等	8,603,741	8.2%	199,770	975,875	842,209	2,579,213	1,177,062	3,956,950	510,133	42,086		△ 1,679,557
	(3)他会計等への支出額	14,437,296	13.8%	1,841,273	0	9,818,383	0	408,572	0	0	0		2,369,068
	(4)他団体への公共資産整備補助金等	1,396,523	1.3%	398,554	2,655	338,521	30,513	605,034	0	21,246	0		0
	小計	61,240,041	58.4%	2,439,597	1,502,701	47,201,512	2,685,637	2,190,668	3,956,950	531,379	42,086		689,511
4	(1)支払利息	2,453,780	2.3%								2,453,780		
	(2)回収不能見込計上額	316,145	0.3%									316,145	
	(3)その他行政コスト	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0		0
	小計	2,769,925	2.6%	0	0	0	0	0	0	0	2,453,780	316,145	0
経常行政コスト a	104,936,101		12,206,307	11,556,062	49,795,701	8,320,362	6,006,877	4,137,661	8,707,242	746,453	2,453,780	316,145	689,511
(構成比率)			11.6%	11.0%	47.5%	7.9%	5.7%	3.9%	8.3%	0.7%	2.3%	0.3%	0.7%

【経常収益】

													一般財源振替額	
1 使用料・手数料 b	1,870,088		422,514	78,669	46,052	622,602	88,313	0	246,169	0	0		0	365,769
2 分担金・負担金・寄附金 c	1,573,020		0	8,058	1,491,221	6,367	28,868	0	27,153	0	0		0	11,353
経常収益合計 (b+c) d	3,443,108		422,514	86,727	1,537,273	628,969	117,181	0	273,322	0	0		0	377,122
d/a	3.3%		3.5%	0.8%	3.1%	7.6%	2.0%	0.0%	3.1%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-d	101,492,993		11,783,793	11,469,335	48,258,428	7,691,393	5,889,696	4,137,661	8,433,920	746,453	2,453,780	316,145	689,511	△ 377,122

(3) 普通会計行政コスト計算書の対前年比較

(各年度4月1日～3月31日)

【経常行政コスト】

(単位：千円)

		平成25年度	平成24年度	増減
1	(1)人件費	11,699,301	11,660,741	38,560
	(2)退職手当引当金繰入等	1,087,504	1,293,310	△ 205,806
	(3)賞与引当金繰入額	633,701	652,334	△ 18,633
	小 計	13,420,506	13,606,385	△ 185,879
2	(1)物件費	12,288,721	13,205,670	△ 916,949
	(2)維持補修費	3,831,645	4,879,608	△ 1,047,963
	(3)減価償却費	11,385,263	11,309,121	76,142
	小 計	27,505,629	29,394,399	△ 1,888,770
3	(1)社会保障給付	36,802,481	36,580,370	222,111
	(2)補助金等	8,603,741	11,178,954	△ 2,575,213
	(3)他会計等への支出額	14,437,296	10,648,356	3,788,940
	(4)他団体への公共資産整備補助金等	1,396,523	1,432,156	△ 35,633
	小 計	61,240,041	59,839,836	1,400,205
4	(1)支払利息	2,453,780	2,722,102	△ 268,322
	(2)回収不能見込計上額	316,145	349,026	△ 32,881
	(3)その他行政コスト	0	0	0
	小 計	2,769,925	3,071,128	△ 301,203
経 常 行 政 コ ス ト a		104,936,101	105,911,748	△ 975,647

【経常収益】

1 使用料・手数料	b	1,870,088	1,853,578	16,510
2 分担金・負担金・寄附金	c	1,573,020	1,589,729	△ 16,709
経常収益合計 (b + c)	d	3,443,108	3,443,307	△ 199
(差引)純経常行政コスト a - d		101,492,993	102,468,441	△ 975,448

(4) 普通会計市民1人あたりの行政コスト計算書

自平成25年4月1日
至平成26年3月31日

【経常行政コスト】

平成26年3月31日現在住民基本台帳人口:296,215人 ※端数処理のため合計が合わない場合がある

(単位:円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1	(1)人件費	39,496	11.1%	3,366	7,875	4,718	4,628	3,352	35	13,526	1,996		0
	(2)退職手当引当金繰入等	3,671	1.0%	365	853	510	502	362	4	984	92		0
	(3)賞与引当金繰入額	2,139	0.6%	182	426	255	251	181	2	734	109		0
	小計	45,307	12.8%	3,912	9,155	5,483	5,380	3,896	41	15,244	2,196		0
2	(1)物件費	41,486	11.7%	1,777	13,991	2,658	9,957	2,812	549	9,560	181		0
	(2)維持補修費	12,935	3.7%	11,762	582	20	382	118	0	71	0		0
	(3)減価償却費	38,436	10.8%	15,521	10,212	597	3,303	6,058	21	2,725	0		0
	小計	92,857	26.2%	29,060	24,785	3,275	13,643	8,988	569	12,357	181		0
3	(1)社会保障給付	124,242	35.1%		1,770	122,217	256						
	(2)補助金等	29,046	8.2%	674	3,294	2,843	8,707	3,974	13,358	1,722	142		△ 5,670
	(3)他会計等への支出額	48,739	13.8%	6,216	0	33,146	0	1,379	0	0	0		7,998
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	4,715	1.3%	1,345	9	1,143	103	2,043	0	72	0		0
	小計	206,742	58.4%	8,236	5,073	159,349	9,067	7,396	13,358	1,794	142		2,328
4	(1)支払利息	8,284	2.3%								8,284		
	(2)回収不能見込計上額	1,067	0.3%									1,067	
	(3)その他行政コスト	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0		0
	小計	9,351	2.6%	0	0	0	0	0	0	0	8,284	1,067	0
経常行政コスト a	354,257		41,208	39,012	168,107	28,089	20,279	13,968	29,395	2,520	8,284	1,067	2,328
(構成比率)			11.6%	11.0%	47.5%	7.9%	5.7%	3.9%	8.3%	0.7%	2.3%	0.3%	0.7%

【経常収益】

													一般財源 振替額	
1 使用料・手数料 b	6,313		1,426	266	155	2,102	298	0	831	0	0		0	1,235
2 分担金・負担金・寄附金 c	5,310		0	27	5,034	21	97	0	92	0	0		0	38
経常収益合計 (b+c) d	11,624		1,426	293	5,190	2,123	396	0	923	0	0		0	1,273
d/a	3.3%		3.5%	0.8%	3.1%	7.6%	2.0%	0.0%	3.1%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-d	342,633		39,781	38,720	162,917	25,966	19,883	13,968	28,472	2,520	8,284	1,067	2,328	△ 1,273

(5) 行政コスト計算書の概要

【経常行政コスト】

平成25年度の経常行政コストの総額は、9億7,565万円減の1,049億3,610万円となっております。

人にかかるコストである人件費・退職手当引当金繰入等・賞与引当金繰入額の合計は、1億8,588万円減の134億2,051万円（構成比12.8%）となっております。

物にかかるコストである物件費・維持補修費・減価償却費の合計は18億8,877万円減の275億563万円（構成比26.2%）となっております。

物件費をはじめとする経費を圧縮し、除排雪経費も前年度より減少しています。

移転支的コストである社会保障給付は、障害者自立支援給付費の増等により2億2,211万円増の368億248万円（構成比35.1%）となっております。

また、補助金等は、25億7,521万円減の86億374万円（構成比8.2%）となっております。

他会計等への支出額は、37億8,894万円増の144億3,730万円（構成比13.8%）となっております。

【経常収益】

経常収益の総額は、前年度とほぼ同様の傾向を示し、20万円減の34億4,311万円となっております。

【純経常行政コスト】

以上の結果、経常行政コストから経常収益を差し引いた純経常行政コストは、9億7,545万円減の1,014億9,299万円となっております。

(6) 行政コスト計算書による分析

【退職手当引当金繰入比率】

職員にかかる退職手当コストが、通常の人件費と比較してどの程度の負担になっているかをみることができます。平成25年度は、前年度と比較して減少しています。

(単位:百万円)

項目	25年度	24年度	増減
退職手当引当金繰入等 A	1,088	1,293	△206
人件費 B	11,699	11,661	39
退職手当引当金繰入比率 A/B	9.3%	11.1%	△1.8%

【地方債平均利子率】

地方債残高と支払利息の比率で、市が何%の利子を支払っているかをみることができます。低利債への借換を行なったことなどにより利子の支払いを抑制し、ほぼ前年度と同様の傾向で推移しております。

(単位:百万円)

項目	25年度	24年度	増減
支払利息 A	2,454	2,722	△268
地方債残高 B	167,042	171,080	△4,037
地方債平均利子率 A/B	1.5%	1.6%	△0.1%

【受益者負担比率】

行政コスト計算書における経常収益は、施設使用料や保育料などの受益者負担の金額であるため、経常収益の行政コストに対する割合を算定することで、受益者負担割合を算定することができます。

平均的な値としては、2%～8%の間とされています。

(単位:千円)

行政目的	経常行政コスト (A)	経常収益 (B)	受益者負担比率 (B/A)
生活インフラ・国土保全	12,206,307	422,514	3.5%
教育	11,556,062	86,727	0.8%
福祉	49,795,701	1,537,273	3.1%
環境衛生	8,320,362	628,969	7.6%
産業振興	6,006,877	117,181	2.0%
消防	4,137,661	0	0.0%
総務	8,707,242	273,322	3.1%
議会	746,453	0	0.0%
支払利息	2,453,780	0	0.0%
回収不能見込計上額	316,145	0	0.0%
一般財源振替額	-	377,122	-
計	104,246,590	3,443,108	3.3%

【行政コスト対公共資産比率】

貸借対照表の公共資産に対する経常行政コストの比率をみることにより、資産を活用するためにどれだけのコストがかけられているのかを見ることができます。

全体の平均的な値としては、10%～30%の間とされています。

※経常行政コストについては、公共資産とは直接関係の無い移転支的的なコストを除いています。

(単位:千円)

行政目的	経常行政コスト (A)	公共資産 (B)	行政コスト対公共 資産比率(A/B)
生活インフラ・国土保全	9,766,710	181,974,955	5.4%
教育	10,053,361	110,322,927	9.1%
福祉	2,594,189	4,746,651	54.7%
環境衛生	5,634,725	24,581,759	22.9%
産業振興	3,816,209	24,753,475	15.4%
消防	180,711	228,105	79.2%
総務	8,175,863	19,136,657	42.7%
計	40,221,768	365,744,529	11.0%

【行政コスト対税収等比率】

純経常行政コストに対する税収などの一般財源（純資産変動計算書）の比率を見ることによって、当年度に行われた行政サービスのコストから受益者負担分（経常収益）を除いた純経常行政コストに対して、どれだけが当年度の負担で賄われたかを見ることができます。

比率が100%を下回っている場合は、翌年度以降へ引き継ぐ資産が蓄積されたか、あるいは翌年度以降へ引き継ぐ負担が軽減されたこと（もしくはその両方）を表しており、逆に比率が100%を上回っている場合は、過去から蓄積した資産が取り崩されたか、あるいは翌年度以降へ引き継ぐ負担が増加したこと（もしくはその両方）を表しています。

平均的な値としては、90%～110%の間とされています。

※補助金等受入は、純資産変動計算書のその他一般財源等の列の数値を用いて算出します。

$$\text{行政コスト対税収等比率(\%)} = \text{純経常行政コスト} \div (\text{一般財源} + \text{補助金等受入(その他一般財源等)}) \times 100$$

(単位:千円)

項目	金額
純経常行政コスト (A)	101,492,993
一般財源 (B)	72,841,707
補助金等受入(その他一般財源等) (C)	30,821,322
行政コスト対税収等比率 (A/(B+C))	97.9%

3 純資産変動計算書

(1) 純資産変動計算書とは

純資産変動計算書は、貸借対照表（バランスシート）の純資産の部について、会計年度中の動きを表したものです。

公共資産整備及び行政コストに対する財源投入や、国県補助金や市税等の収入により、貸借対照表（バランスシート）の純資産がどのように増減しているかを明らかにしています。

貸借対照表（バランスシート）の純資産の部は、これまでの世代が負担してきた部分ですので、1年間でこれまでの世代が負担してきた部分が増えたのか減ったのかわかることとなります。

【純資産変動計算書の構成】

表頭は、貸借対照表（バランスシート）の純資産の部と同様で「公共資産等整備国県補助金等」、「公共資産等整備一般財源等」、「その他一般財源等」、「資産評価差額」となっています。表側の「期首純資産残高」は、前年度貸借対照表（バランスシート）の純資産と一致し、「期末純資産残高」は当年度貸借対照表（バランスシート）の純資産と一致するようになっています。

表側のそのほかの計上項目の主なものは以下のとおりです。

計上項目		内容
経常行政コスト		行政コスト計算書における純経常行政コスト
一般財源	地方税	市税の当該年度収入額＋長期延滞債権及び未収金として新たにバランスシートに計上した額
	地方交付税	普通交付税及び特別交付税
	その他の行政コスト充当財源	地方譲与税、各種交付金、財産収入、繰入金、諸収入の当該年度収入額＋長期延滞債権及び未収金として新たにバランスシートに計上した額
補助金等受入		国庫支出金及び県支出金
臨時損益	災害復旧事業費	災害復旧事業に要した額
	投資損失	投資及び出資金の時価又は実質価格が取得価格（決算書における残高）に比べ30%以上下落した場合の当該下落額
科目振替	公共資産整備への財源投入	バランスシートの公共資産を整備するために投じられた財源（充当された国・県支出金及び地方債の額を除く）の変動
	公共資産処分による財源増	公共資産の売却等により、公共資産整備にかかる財源から、その他の一般財源へ振り替わった額
	貸付金・出資金等への財源投入	投資及び出資金の取得、貸付金の貸付、基金の積立等に投じられた財源の変動
	貸付金・出資金等の回収等による財源増	投資及び出資金の処分、貸付金の回収、基金の取り崩し等による財源の変動
	未払金等への財源投入	バランスシートの未払金の償還ために投じられた財源（充当された国・県支出金及び地方債の額を除く）の変動
	減価償却による財源増	減価償却により、公共資産整備にかかる財源から、その他の一般財源へ振り替わった額
	地方債償還に伴う財源振替	地方債元金償還額に負担した一般財源を、その他の一般財源から公共資産整備一般財源へ振り替えた額
資産評価替えによる変動額		資産の評価替えを行った際の差額や、売却可能資産に新規・追加計上した額、市場価格のある出資金の時価評価による差額など

(2) 普通会計純資産変動計算書

〔 自 平成25年4月1日
至 平成26年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	215,699,945	62,045,331	224,379,027	△71,281,953	557,540
純経常行政コスト	△101,492,993			△101,492,993	
一般財源					
地方税	35,569,055			35,569,055	
地方交付税	28,511,925			28,511,925	
その他行政コスト充当財源	8,760,727			8,760,727	
補助金等受入	36,389,213	5,567,891		30,821,322	
臨時損益					
災害復旧事業費	△390,713			△390,713	
公共資産除売却損益	0			0	
投資損失	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			12,635,227	△12,635,227	
公共資産処分による財源増		0	0	0	0
貸付金・出資金等への財源投入			3,286,997	△3,286,997	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△3,002,865	3,002,865	
減価償却による財源増		△2,389,444	△8,995,819	11,385,263	
地方債償還に伴う財源振替			15,567,581	△15,567,581	
資産評価替えによる変動額	178,758				178,758
無償受贈資産受入	0				0
その他	0		0	0	
期末純資産残高	223,225,917	65,223,778	243,870,148	△86,604,307	736,298

(3) 普通会計純資産変動計算書の対前年比較

(各年度4月1日～3月31日)

(単位:千円)

	平成25年度	平成24年度	増減
期首純資産残高	215,699,945	214,266,474	1,433,471
純経常行政コスト	△101,492,993	△102,468,441	975,448
一般財源			
地方税	35,569,055	35,274,091	294,964
地方交付税	28,511,925	30,863,324	△2,351,399
その他行政コスト充当財源	8,760,727	8,849,723	△88,996
補助金等受入	36,389,213	28,783,025	7,606,188
臨時損益			
災害復旧事業費	△390,713	△172,477	△218,236
公共資産除売却損益	0	0	0
投資損失	0	0	0
資産評価替えによる変動額	178,758	304,226	△125,468
無償受贈資産受入	0	0	0
その他	0	0	0
期末純資産残高	223,225,917	215,699,945	7,525,972
純資産期中増減	7,525,972	1,433,471	6,092,501

(4) 普通会計市民1人あたりの純資産変動計算書

自 平成25年4月1日
至 平成26年3月31日

平成26年3月31日現在住民基本台帳人口:296,215人 ※端数処理のため合計が合わない場合がある

(単位:円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	728,187	209,460	757,487	△240,643	1,882
純経常行政コスト	△342,633			△342,633	
一般財源					
地方税	120,079			120,079	
地方交付税	96,254			96,254	
その他行政コスト充当財源	29,576			29,576	
補助金等受入	122,847	18,797		104,051	
臨時損益					
災害復旧事業費	△1,319			△1,319	
公共資産除売却損益	0			0	
投資損失	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			42,656	△42,656	
公共資産処分による財源増		0	0	0	0
貸付金・出資金等への財源投入			11,097	△11,097	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△10,137	10,137	
減価償却による財源増		△8,067	△30,369	38,436	
地方債償還に伴う財源振替			52,555	△52,555	
資産評価替えによる変動額	603				603
無償受贈資産受入	0				0
その他	0		0	0	
期末純資産残高	753,594	220,191	823,288	△292,370	2,486

(5) 純資産変動計算書の概要

【純経常行政コストと一般財源及び補助金等受入】

純経常行政コスト1,014億9,299万円に対し、一般財源、補助金等受入（公共資産等整備分除く）の合計が1,036億6,303万円となっています。したがって2億1,700万円の財源超過であることがわかります。

【臨時損益】

経常的なコスト等のほかに、災害復旧事業費や投資・出資金の時価または実質価格の下落による投資損失など、臨時的な要因によるコストや収入も発生します。

【科目振替】

①公共資産整備への財源投入、貸付金・出資金等への財源投入

財源として拘束されていなかった一般財源が、公共資産や貸付金、出資金等の財源として使用され、公共資産等整備一般財源として拘束されることを表しています。

126億3,523万円の一般財源が公共資産整備に、32億8,700万円の一般財源が貸付金、出資等に投下されたことがわかります。

②公共資産処分による財源増、貸付金・出資金等の回収等による財源増

公共資産等の財源として拘束されていた財源が、公共資産の処分や貸付金、出資金等の回収により用途の自由な一般財源として回収されたことを表しています。

③減価償却による財源増

②と同様に、公共資産等の財源として拘束されていた財源が、公共資産の減価償却に伴い一般財源として回収されたことを表しています。113億8,526万円が回収されたこととなります。

④地方債償還に伴う財源振替

公共資産等整備の財源として発行した地方債の元金を償還することにより、地方債により賄われていた部分が一般財源に置き換わることとなります。すなわち、公共資産等整備財源として発行した地方債の元金を償還することは、公共資産等整備への財源投入と同じ性質を持つということです。

地方債の元金償還により、155億6,758万円が公共資産等整備一般財源等として拘束されたことを表しています。

【資産評価替えによる変動額】

売却可能資産の現在高を新たに貸借対照表に計上した影響で、1億7,876万円を変動額として計上しました。

4 資金収支計算書

(1) 資金収支計算書とは

資金収支計算書は、行政活動を歳計現金（資金）の流れからみたものであり、会計年度内における現金の流れを示し、その収支を性質に応じて、「経常的収支の部」、「公共資産整備収支の部」、及び「投資・財務的収支の部」の3つに区分して表示することにより、どのような活動に資金が必要とされているかを明らかにするものです。

【資金収支計算書の構成】

① 経常的収支の部

経常的に行われる行政活動から発生する資金収支を計上しています。具体的には、市税、使用料、手数料などの収入と、人件費、物件費、社会保障給付、支払利息、建物等の維持管理費などの支出を計上しています。

財政指標の一つである「経常収支比率」の考え方と同様で、「経常的収支の部」の黒字額が小さい場合には財政構造が硬直化していることとなります。

② 公共資産整備収支の部

支出には、自団体で整備する公共資産整備支出、他団体に補助金を支出して公共資産を整備する公共資産整備補助金等支出、他会計への繰出金や出資金等のうち建設費に充てられたものが計上されています。収入には、その財源となる国県補助金、地方債発行額などが計上されています。

「公共資産整備収支の部」の不足額は、「経常的収支の部」の黒字額の範囲内に抑えることが望ましいと言えます。

③ 投資・財務的収支の部

支出には、貸付金、基金積立金、他団体等に対する出資、地方債の元金償還額、他会計の繰出金や出資金等のうち地方債の元金償還に充てられたものなどが計上されています。収入には、貸付金の返還金や公共資産の売却収入のほかに、上記支出の財源となった地方債などが計上されています。

④ その他

欄外に、資金収支計算書に含まれていない一時借入金の借入限度額と一時借入金利子の金額を計上しました。

また、地方債の発行・償還や財政調整基金等の積立・取崩しを全体の収支から除いた基礎的な収支情報（プライマリーバランス）を計上しました。

(2) 普通会計資金収支計算書

〔 自 平成25年4月 1日
至 平成26年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	12,847,408
物件費	12,288,721
社会保障給付	36,802,481
補助金等	8,603,741
支払利息	2,453,780
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	11,827,443
その他支出	4,222,358
支 出 合 計	89,045,932
地方税	35,812,464
地方交付税	28,511,925
国県補助金等	30,335,649
使用料・手数料	1,870,088
分担金・負担金・寄附金	1,517,423
諸収入	2,769,557
地方債発行額	6,064,631
基金取崩額	7,136,689
その他収入	3,523,046
収 入 合 計	117,541,472
経常的収支額	28,495,540

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	17,707,345
公共資産整備補助金等支出	1,396,523
他会計等への建設費充当財源繰出支出	0
支 出 合 計	19,103,868
国県補助金等	6,053,564
地方債発行額	7,904,700
基金取崩額	1,697
その他収入	227,898
収 入 合 計	14,187,859
公共資産整備収支額	△4,916,009

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	960
貸付金	1,028,796
基金積立額	3,511,117
定額運用基金への繰出支出	124
他会計等への公債費充当財源繰出支出	2,609,853
地方債償還額	18,460,391
支 出 合 計	25,611,241
国県補助金等	0
貸付金回収額	1,054,900
基金取崩額	0
地方債発行額	454,000
公共資産等売却収入	62,326
その他収入	616,308
収 入 合 計	2,187,534
投資・財務的収支額	△23,423,707

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	155,824
期首歳計現金残高	2,002,951
期末歳計現金残高	2,158,775

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成25年度における一時借入金の借入限度額は30,000,000千円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は8,578千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	133,916,865
地方債発行額	△ 14,423,331
財政調整基金等取崩額	△ 7,109,360
支出総額	△ 132,961,041
地方債償還額	20,905,593
財政調整基金等積立額	812,858
基礎的財政収支	<u>1,141,584</u>

(3) 普通会計資金収支計算書の対前年比較

(各年度4月1日～3月31日)

(単位:千円)

1 経常的収支の部	平成25年度	平成24年度	増減
人件費	12,847,408	13,465,275	△617,867
物件費	12,288,721	13,205,670	△916,949
社会保障給付	36,802,481	36,580,370	222,111
補助金等	8,603,741	8,826,077	△222,336
支払利息	2,453,780	2,722,102	△268,322
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	11,827,443	10,547,735	1,279,708
その他支出	4,222,358	5,052,085	△829,727
支出合計	89,045,932	90,399,314	△1,353,382
地方税	35,812,464	35,411,426	401,038
地方交付税	28,511,925	30,863,324	△2,351,399
国県補助金等	30,335,649	25,759,878	4,575,771
使用料・手数料	1,870,088	1,853,578	16,510
分担金・負担金・寄附金	1,517,423	1,554,778	△37,355
諸収入	2,769,557	2,897,330	△127,773
地方債発行額	6,064,631	6,136,409	△71,778
基金取崩額	7,136,689	11,150	7,125,539
その他収入	3,523,046	△1,151,839	4,674,885
収入合計	117,541,472	103,336,034	14,205,438
経常的収支額	28,495,540	12,936,720	15,558,820

2 公共資産整備収支の部	平成25年度	平成24年度	増減
公共資産整備支出	17,707,345	7,532,791	10,174,554
公共資産整備補助金等支出	1,396,523	1,432,156	△35,633
他会計等への建設費充当財源繰出支出	0	1,120	△1,120
支出合計	19,103,868	8,966,067	10,137,801
国県補助金等	6,053,564	3,023,147	3,030,417
地方債発行額	7,904,700	4,134,400	3,770,300
基金取崩額	1,697	77,795	△76,098
その他収入	227,898	64,623	163,275
収入合計	14,187,859	7,299,965	6,887,894
公共資産整備収支額	△4,916,009	△1,666,102	△3,249,907

3 投資・財務的収支の部	平成25年度	平成24年度	増減
投資及び出資金	960	1,000	△40
貸付金	1,028,796	1,524,854	△496,058
基金積立額	3,511,117	4,714,931	△1,203,814
定額運用基金への繰出支出	124	95	29
他会計等への公債費充当財源繰出支出	2,609,853	2,452,283	157,570
地方債償還額	18,460,391	14,029,902	4,430,489
支出合計	25,611,241	22,723,065	2,888,176
国県補助金等	0	0	0
貸付金回収額	1,054,900	5,772,994	△4,718,094
基金取崩額	0	0	0
地方債発行額	454,000	0	454,000
公共資産等売却収入	62,326	326,663	△264,337
その他収入	616,308	5,310,536	△4,694,228
収入合計	2,187,534	11,410,193	△9,222,659
投資・財務的収支額	△23,423,707	△11,312,872	△12,110,835

翌年度繰上充用金増減額	0	0	0
当年度歳計現金増減額	155,824	△42,254	198,078
期首歳計現金残高	2,002,951	2,045,205	△42,254
期末歳計現金残高	2,158,775	2,002,951	155,824

※1 一時借入金に関する情報

① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。			
② 一時借入金の借入限度額	平成25年度 30,000,000	平成24年度 30,000,000	増減 0
③ 支払利息のうち、一時借入金利息	平成25年度 8,578	平成24年度 1,885	増減 6,693

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

	平成25年度	平成24年度	増減
収入総額	133,916,865	122,046,192	11,870,673
地方債発行額	△ 14,423,331	10,270,809	4,152,522
財政調整基金等取崩額	△ 7,109,360	0	7,109,360
支出総額	△ 132,961,041	121,188,446	11,772,595
地方債償還額	20,905,593	16,748,770	4,156,823
財政調整基金等積立額	812,858	4,678,801	△3,865,943
基礎的財政収支	1,141,584	12,014,508	△10,872,924

(4) 普通会計市民1人あたりの資金収支計算書

〔 自 平成25年4月 1日
至 平成26年3月31日 〕

平成26年3月31日現在住民基本台帳人口:296,215人

※端数処理のため合計が合わない場合がある (単位:円)

1 経 常 的 収 支 の 部	
人件費	43,372
物件費	41,486
社会保障給付	124,242
補助金等	29,046
支払利息	8,284
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	39,929
その他支出	14,254
支 出 合 計	300,613
地方税	120,900
地方交付税	96,254
国県補助金等	102,411
使用料・手数料	6,313
分担金・負担金・寄附金	5,123
諸収入	9,350
地方債発行額	20,474
基金取崩額	24,093
その他収入	11,894
収 入 合 計	396,811
経 常 的 収 支 額	96,199

2 公 共 資 産 整 備 収 支 の 部	
公共資産整備支出	59,779
公共資産整備補助金等支出	4,715
他会計等への建設費充当財源繰出支出	0
支 出 合 計	64,493
国県補助金等	20,436
地方債発行額	26,686
基金取崩額	6
その他収入	769
収 入 合 計	47,897
公 共 資 産 整 備 収 支 額	△16,596

3 投 資 ・ 財 務 的 収 支 の 部	
投資及び出資金	3
貸付金	3,473
基金積立額	11,853
定額運用基金への繰出支出	0
他会計等への公債費充当財源繰出支出	8,811
地方債償還額	62,321
支 出 合 計	86,462
国県補助金等	0
貸付金回収額	3,561
基金取崩額	0
地方債発行額	1,533
公共資産等売却収入	210
その他収入	2,081
収 入 合 計	7,385
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	△79,077

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	526
期首歳計現金残高	6,762
期末歳計現金残高	7,288

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成25年度における一時借入金の借入限度額は101,278円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は29円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額		452,093
地方債発行額	△	48,692
財政調整基金等取崩額	△	24,001
支出総額	△	448,867
地方債償還額		70,576
財政調整基金等積立額		2,744
基礎的財政収支		<u>3,854</u>

(5) 資金収支計算書の概要

経常的収支は、284億9,554万円の黒字（前年比155億5,882万円減）となりました。

収入において、地方税が4億104万円増加する一方、地方交付税が23億5,140万円減少、国庫補助金等が45億7,577万円の増加、基金取崩額が71億2,554万円増加したことが主な理由となります。

支出においては、人件費として定員管理の徹底などにより6億1,787万円減少したほか、物件費が9億1,695万円の減少、社会保障給付が障害者自立支援給付費などの増により2億2,211万円の増加していることなどによるものです。

公共資産整備収支は、49億1,601万円の不足（前年比32億4,991万円減）となりました。

公共資産整備支出が101億3,780万円の増となり、これに伴いその財源である地方債発行額が37億7,030万円増加しています。

投資・財務的収支は、234億2,371万円の不足（前年比121億1,084万円減）となりました。

公共資産整備収支の不足額（49億1,601万円）と投資・財務的収支の不足額（234億2,371万円）は、経常的収支の黒字額（284億9,554万円）で補てんしている状況です。

これらの収支の結果、平成25年度の歳計現金の増加額は1億5,582万円となり、期末歳計現金残高は21億5,878万円となっています。

市全体の財務諸表

第3 市全体の財務諸表

1 市全体の範囲及び前提条件

(1)市全体の範囲

市に属する全ての会計が対象となります。ただし、財産区会計は、連結の対象から除きます。

①普通会計

- ・一般会計
- ・公共用地取得事業特別会計
- ・母子寡婦福祉資金貸付金特別会計

②公営事業会計

1. 特別会計

- ・競輪事業特別会計
- ・国民健康保険事業特別会計
- ・介護保険事業特別会計
- ・後期高齢者医療特別会計

2. 公営企業会計（法非適）

- ・宅地造成事業特別会計
- ・下水道事業特別会計
- ・中央卸売市場特別会計
- ・農業集落排水事業特別会計
- ・駐車場事業特別会計

3. 公営企業会計（法適）

- ・病院事業会計
- ・水道事業会計
- ・自動車運送事業会計

(2)市全体の前提条件

① 財務諸表の作成方法

地方公営企業法を適用している病院事業、水道事業、自動車運送事業に関しては、地方公営企業法施行規則等に基づいて作成した「決算書」を活用して作成しました。

そのほかの公営企業会計については、総務省調査の「地方公営企業決算の状況」及び「歳入歳出決算書」を活用して作成しました。

② 減価償却方法

地方公営企業法を適用している病院事業、水道事業、自動車運送事業に関しては、地方公営企業法施行規則による耐用年数に基づいて定額法により減価償却しています。

そのほかの公営企業会計については、総務省の「新地方公会計制度実務研究会報告書」で示された耐用年数に基づいて定額法により減価償却しています。

③連結内部の相殺消去

連結対象となる会計間での取引があった場合は、その支出及び収入をそれぞれから削除しています。また、相互間に出資や貸付などの関係がある場合も、貸借対照表の残高からそれぞれ削除しています。

2 市全体の財務諸表

(1) 地方公共団体全体の貸借対照表(バランスシート)

(平成26年3月31日現在)

(単位:千円)

借	方	貸	方
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	
①生活インフラ・国土保全	328,384,001	①普通会計地方債	153,220,305
②教育	110,322,927	②公営事業地方債	116,384,803
③福祉	4,746,651	地方債計	269,605,108
④環境衛生	73,596,816	(2) 長期未払金	0
⑤産業振興	38,455,911	(3) 引当金	21,108,868
⑥消防	228,105	(うち退職手当等引当金)	20,790,619
⑦総務	19,136,657	(うちその他の引当金)	318,249
⑧収益事業	3,343,016	(4) その他	△ 192,600
⑨その他	0	固定負債合計	290,521,376
有形固定資産計	578,214,084	2 流動負債	
(2) 無形固定資産	7,434,620	(1) 翌年度償還予定地方債	21,484,234
(3) 売却可能資産	178,758	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	823,052
公共資産合計	585,827,462	(3) 未払金	2,042,983
2 投資等		(4) 翌年度支払予定退職手当	2,021,434
(1) 投資及び出資金	10,555,067	(5) 賞与引当金	1,116,917
(2) 貸付金	5,677,076	(6) その他	159,269
(3) 基金等	8,779,795	流動負債合計	27,647,889
(4) 長期延滞債権	6,064,347	負債合計	318,169,265
(5) その他	60,059		
(6) 回収不能見込額	△ 2,424,098	純資産合計	320,946,245
投資等合計	28,712,246		
3 流動資産			
(1) 資金	17,438,228		
(2) 未収金	4,209,579		
(3) 販売用不動産	2,802,155		
(4) その他	447,652		
(5) 回収不能見込額	△ 568,188		
流動資産合計	24,329,426		
4 繰延勘定	246,376		
資産合計	639,115,510	負債及び純資産合計	639,115,510

(2) 地方公共団体全体の行政コスト計算書

自平成25年4月1日
至平成26年3月31日

【経常行政コスト】

(単位：千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1 (1)人件費	20,633,071	10.5%	3,073,694	2,332,697	1,873,054	7,618,622	1,126,833	10,432	4,006,592	591,147			0
(2)退職手当引当金繰入等	1,718,052	0.9%	430,803	252,736	150,946	402,635	160,989	1,088	291,559	27,296			0
(3)賞与引当金繰入額	1,192,122	0.6%	179,621	126,297	110,155	463,616	62,184	570	217,487	32,192			0
小計	23,543,245	12.0%	3,684,118	2,711,730	2,134,155	8,484,873	1,350,006	12,090	4,515,638	650,635			0
2 (1)物件費	22,270,363	11.3%	1,944,461	4,144,277	1,853,449	10,197,445	1,082,552	162,522	2,831,925	53,732			0
(2)維持補修費	4,440,738	2.3%	3,711,832	172,531	5,989	474,507	54,749	0	21,130	0			0
(3)減価償却費	19,166,325	9.8%	9,594,660	3,024,823	176,863	3,170,299	2,386,411	6,099	807,170	0			0
小計	45,877,426	23.4%	15,250,953	7,341,631	2,036,301	13,842,251	3,523,712	168,621	3,660,225	53,732	0		0
3 (1)社会保障給付	76,079,430	38.8%		524,171	75,479,348	75,911							
(2)補助金等	19,553,907	10.0%	517,231	975,875	11,445,346	2,620,121	1,179,469	3,956,950	510,133	42,086			△ 1,693,304
(3)他会計等への支出額	5,764,002	2.9%	1,841,273	0	4,408,737	0	60,326	0	0	0			△ 546,334
(4)他団体への 公共資産整備補助金等	1,411,175	0.7%	413,206	2,655	338,521	30,513	605,034	0	21,246	0			0
小計	102,808,514	52.4%	2,771,710	1,502,701	91,671,952	2,726,545	1,844,829	3,956,950	531,379	42,086			△ 2,239,638
4 (1)支払利息	5,053,490	2.6%									5,053,490		
(2)回収不能見込計上額	439,556	0.2%										439,556	
(3)その他行政コスト	18,512,992	9.4%	331,768	0	282,235	317,988	0	0	0	0			17,581,001
小計	24,006,038	12.2%	331,768	0	282,235	317,988	0	0	0	0	5,053,490	439,556	17,581,001
経常行政コスト a	196,235,223		22,038,549	11,556,062	96,124,643	25,371,657	6,718,547	4,137,661	8,707,242	746,453	5,053,490	439,556	15,341,363
(構成比率)			11.2%	5.9%	49.0%	12.9%	3.4%	2.1%	4.4%	0.4%	2.6%	0.2%	7.8%

【経常収益】

														一般財源 振替額
1 使用料・手数料	1,870,088		422,514	78,669	46,052	622,602	88,313	0	246,169	0	0		0	365,769
2 分担金・負担金・寄附金	19,914,522		110,124	8,058	19,475,909	253,057	28,868	0	27,153	0	0		0	11,353
3 保険料	12,063,300				12,063,300									
4 事業収益	42,047,620		6,828,970	0	0	17,491,113	472,039	0	0	0			17,255,498	
5 その他特定行政サービス収入	422,671		70,701	0	179,039	65,668	107,263	0	0	0			0	
経常収益合計 b	76,318,201		7,432,309	86,727	31,764,300	18,432,440	696,483	0	273,322	0	0		17,255,498	377,122
b/a	38.9%		33.7%	0.8%	33.0%	72.6%	10.4%	0.0%	3.1%	0.0%	0.0%		112.5%	
(差引)純経常行政コスト a-b	119,917,022		14,606,240	11,469,335	64,360,343	6,939,217	6,022,064	4,137,661	8,433,920	746,453	5,053,490	439,556	△ 1,914,135	△ 377,122

(3) 地方公共団体全体の純資産変動計算書

自 平成25年4月1日

至 平成26年3月31日

(単位:千円)

	純資産合計
期首純資産残高	313,239,496
純経常行政コスト	△ 119,917,022
一般財源	
地方税	35,569,055
地方交付税	28,511,925
その他行政コスト充当財源	8,821,915
補助金等受入	55,145,833
臨時損益	
災害復旧事業費	△ 390,713
公共資産除売却損益	△ 10,419
投資損失	0
収益事業純損失	0
その他	0
資産評価替えによる変動額	228,797
無償受贈資産受入	176,226
その他	△ 428,848
期末純資産残高	320,946,245

(4)地方公共団体全体の資金収支計算書

〔自平成25年4月1日
至平成26年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	24,277,636
物件費	22,096,245
社会保障給付	76,079,430
補助金等	19,299,815
支払利息	5,052,623
その他支出	7,163,740
支出合計	153,969,489
地方税	35,812,464
地方交付税	28,511,925
国県補助金等	47,405,880
使用料・手数料	1,870,088
分担金・負担金・寄附金	19,748,855
保険料	9,456,159
事業収入	24,696,951
諸収入	3,075,756
地方債発行額	7,111,431
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	7,136,689
その他収入	3,425,602
収入合計	188,251,800
経常的収支額	34,282,311

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	24,300,358
公共資産整備補助金等支出	2,379,635
支出合計	26,679,993
国県補助金等	7,799,930
地方債発行額	12,482,800
長期借入金借入額	0
基金取崩額	1,697
その他収入	593,640
収入合計	20,878,067
公共資産整備収支額	△ 5,801,926

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	111,980
貸付金	1,028,796
基金積立額	3,511,403
定額運用基金への繰出支出	124
地方債償還額	21,783,399
長期借入金返済額	64,200
短期借入金減少額	0
収益事業純支出	88,472
その他支出	6,536,386
支出合計	33,124,760
国県補助金等	177,176
貸付金回収額	1,054,900
基金取崩額	98,477
地方債発行額	1,946,183
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	62,326
収益事業純収入	0
その他収入	1,679,125
収入合計	5,018,187
投資・財務的収支額	△ 28,106,573

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度資金増減額	373,812
期首資金残高	13,716,591
期末資金残高	14,090,403

連結の財務諸表

第4 連結の財務諸表

1 連結の範囲及び前提条件

(1) 連結の範囲

【一部事務組合・広域連合】

市が加入する一部事務組合及び広域連合（以下、一部事務組合等という。）が対象となります。

市は平成25年度末で8つの一部事務組合等に参加していますが、財務書類を作成していない一部事務組合等に関しては連結を行いません。

連結に際して、一部事務組合等の財務書類のうち、市の当年度負担割合相当分を連結する「比例連結」を行います。

- 青森地域広域事務組合
- 青森地域広域消防事務組合
- 黒石地区清掃施設組合
- 津軽広域水道企業団津軽事業部
- 南黒地方福祉事務組合
- 青森県後期高齢者医療広域連合
- (※)青森県交通災害共済組合
- (※)青森県市長会館管理組合

※印の団体は新地方公会計制度の財務書類が未整備のため連結から除外しています。

【地方独立行政法人】

市が設置する公立大学法人青森公立大学が連結対象となります。

【地方三公社】

土地開発公社、住宅供給公社、道路公社のうち、市が設立している青森市土地開発公社が連結対象となります。

【第3セクター等】

市の出資比率が50%以上の法人が連結対象となります。

また、出資比率50%未満の法人のうち、市が当該法人の業務運営に実質的に主導的な立場を確保していると認められる場合に連結の対象とします。連結対象団体は以下のとおりとなります。

(財) 青森市シルバー人材センター	(出資比率：100.0%)
(財) 青森市文化スポーツ振興公社	(出資比率：100.0%)
(株) アップルヒル	(出資比率：75.0%)
青森駅前再開発ビル(株)	(出資比率：63.7%)
(公財) 青森学術文化振興財団	(出資比率：49.8%)
(職) 青森情報処理開発財団	(出資比率：40.0%)

(2)連結の前提条件

① 財務諸表の作成方法

i 一部事務組合・広域連合

市の普通会計と同様、総務省調査の「地方財政状況調査表」及び「歳入歳出決算書」を活用して作成しました。

ii 地方独立行政法人

地方独立行政法人会計基準に基づき作成され、市議会への報告がなされている「財務諸表」を活用して作成しました。

iii 土地開発公社

土地開発公社経理基準要綱等に基づき作成され、市議会への報告がなされている「決算書」を活用して作成しました。

iv 第三セクター等

公益法人会計基準など、各法人の会計基準に基づいて作成した「決算書」を活用して作成しました。

②減価償却方法

i 一部事務組合・広域連合

市の普通会計と同様、総務省の「新地方公会計制度実務研究会報告書」で示された耐用年数に基づいて定額法により減価償却しています。

ii 地方独立行政法人、土地開発公社、第三セクター等

「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」の規定に基づいて定額法により減価償却しています。

③ 連結内部の相殺消去

連結対象となる会計・団体・法人間での取引があった場合は、その支出及び収入をそれぞれから削除しています。また、相互間に出資や貸付などの関係がある場合も、貸借対照表の残高からそれぞれ削除しています。

2 連結の財務諸表

(1) 連結貸借対照表(バランスシート)

(平成26年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方公共団体	
①生活インフラ・国土保全	331,920,155	①普通会計地方債	153,220,305
②教育	119,498,664	②公営事業地方債	116,384,803
③福祉	5,012,797	地方公共団体計	269,605,108
④環境衛生	80,370,295	(2) 関係団体	
⑤産業振興	41,399,135	①一部事務組合・広域連合地方債	2,746,966
⑥消防	2,459,316	②地方三公社長期借入金	0
⑦総務	20,086,997	③第三セクター等長期借入金	821,796
⑧収益事業	3,343,016	関係団体計	3,568,762
⑨その他	0	(3) 長期未払金	106,232
有形固定資産計	604,090,375	(4) 引当金	22,058,788
(2) 無形固定資産	9,502,378	(うち退職手当等引当金)	21,705,212
(3) 売却可能資産	178,758	(うちその他の引当金)	353,576
公共資産合計	613,771,511	(5) その他	2,789,405
2 投資等		固定負債合計	298,128,295
(1) 投資及び出資金	9,866,231	2 流動負債	
(2) 貸付金	1,893,497	(1) 翌年度償還予定額	
(3) 基金等	10,858,704	①地方公共団体	21,484,234
(4) 長期延滞債権	6,064,347	②関係団体	673,809
(5) その他	117,380	翌年度償還予定額計	22,158,043
(6) 回収不能見込額	△ 2,429,935	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	1,765,682
投資等合計	26,370,224	(3) 未払金	2,449,630
3 流動資産		(4) 翌年度支払予定退職手当	2,022,635
(1) 資金	20,040,836	(5) 賞与引当金	1,323,912
(2) 未収金	4,399,028	(6) その他	486,535
(3) 販売用不動産	3,033,474	流動負債合計	30,206,437
(4) その他	622,250	負債合計	328,334,732
(5) 回収不能見込額	△ 570,323	純資産合計	339,578,644
流動資産合計	27,525,265	負債及び純資産合計	667,913,376
4 繰延勘定	246,376		
資産合計	667,913,376		

(2) 連結行政コスト計算書

自 平成25年4月1日
至 平成26年3月31日

【経常行政コスト】

(単位:千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他	
1	(1)人件費	25,503,391	11.1%	3,073,694	3,341,175	2,197,288	7,813,995	1,390,930	2,937,438	4,157,411	591,460		0	
	(2)退職手当引当金繰入等	1,813,893	0.8%	430,803	252,736	168,011	415,411	164,775	50,732	304,129	27,296		0	
	(3)賞与引当金繰入額	1,397,684	0.6%	179,621	126,297	128,273	473,954	65,567	165,670	226,110	32,192		0	
	小計	28,714,968	12.5%	3,684,118	3,720,208	2,493,572	8,703,360	1,621,272	3,153,840	4,687,650	650,948		0	
2	(1)物件費	25,124,474	11.0%	1,944,461	5,251,696	2,588,675	10,500,454	1,609,904	324,528	2,850,410	54,346		0	
	(2)維持補修費	4,518,582	2.0%	3,711,832	189,440	8,904	501,725	70,480	15,071	21,130	0		0	
	(3)減価償却費	20,038,533	8.7%	9,594,660	3,103,212	193,056	3,582,424	2,520,545	237,842	806,794	0		0	
	小計	49,681,589	21.7%	15,250,953	8,544,348	2,790,635	14,584,603	4,200,929	577,441	3,678,334	54,346	0	0	
3	(1)社会保障給付	103,851,703	45.3%		524,171	103,251,621	75,911							
	(2)補助金等	12,281,571	5.4%	517,231	315,866	9,191,970	1,639,046	1,196,433	703,477	369,478	41,374		△ 1,693,304	
	(3)他会計等への支出額	5,853,813	2.6%	1,841,273	0	4,498,548	0	60,326	0	0	0		△ 546,334	
	(4)他団体への公共資産整備補助金等	1,426,242	0.6%	413,206	2,655	338,521	30,513	605,034	15,067	21,246	0		0	
	小計	123,413,329	53.9%	2,771,710	842,692	117,280,660	1,745,470	1,861,793	718,544	390,724	41,374		△ 2,239,638	
4	(1)支払利息	5,165,512	2.3%								5,165,512			
	(2)回収不能見込計上額	441,692	0.2%									441,692		
	(3)その他行政コスト	21,734,368	9.5%	2,750,003	37,461	683,204	317,988	364,711	0	0	0		17,581,001	
	小計	27,341,572	11.9%	2,750,003	37,461	683,204	317,988	364,711	0	0	5,165,512	441,692	17,581,001	
経常行政コスト a				24,456,784	13,144,709	123,248,071	25,351,421	8,048,705	4,449,825	8,756,708	746,668	5,165,512	441,692	15,341,363
(構成比率)				10.7%	5.7%	53.8%	11.1%	3.5%	1.9%	3.8%	0.3%	2.3%	0.2%	6.7%

【経常収益】

														一般財源 振替額	
1	使用料・手数料	1,896,018		422,514	78,669	46,052	644,643	88,313	0	246,170	0	0	0	369,657	
2	分担金・負担金・寄附金	20,509,737		110,124	8,058	19,651,416	336,238	28,868	0	63,223	0	0	0	311,810	
3	保険料	14,262,805				14,262,805									
4	事業収益	47,950,117		9,308,882	1,611,467	546,602	17,498,266	1,729,402	0	0	0		17,255,498		
5	その他特定行政サービス収入	601,467		70,701	61,559	203,103	68,903	193,444	0	3,757	0		0		
経常収益合計 b		85,220,144		9,912,221	1,759,753	34,709,978	18,548,050	2,040,027	0	313,150	0	0	17,255,498	681,467	
b/a		37.2%		40.5%	13.4%	28.2%	73.2%	25.3%	0.0%	3.6%	0.0%	0.0%	112.5%		
(差引)純経常行政コスト a-b		143,931,314		14,544,563	11,384,956	88,538,093	6,803,371	6,008,678	4,449,825	8,443,558	746,668	5,165,512	441,692	△ 1,914,135	△ 681,467

(3) 連結純資産変動計算書

〔 自 平成25年4月 1 日
至 平成26年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計
期首純資産残高	334,435,989
純経常行政コスト	△ 143,931,314
一般財源	
地方税	35,569,055
地方交付税	28,511,925
その他行政コスト充当財源	9,088,357
補助金等受入	79,421,451
臨時損益	
災害復旧事業費	△ 390,713
公共資産除売却損益	△ 10,427
投資損失	0
収益事業純損失	0
その他	0
出資の受入・新規設立	0
資産評価替えによる変動額	228,797
無償受贈資産受入	176,226
その他	△ 3,520,702
期末純資産残高	339,578,644

(4) 連結資金収支計算書

〔自 平成25年4月 1日〕
〔至 平成26年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	29,434,217
物件費	24,973,608
社会保障給付	103,851,703
補助金等	12,796,895
支払利息	5,164,645
その他支出	7,931,599
支出合計	184,152,667
地方税	35,812,464
地方交付税	28,511,925
国県補助金等	71,661,872
使用料・手数料	1,896,015
分担金・負担金・寄附金	22,161,049
保険料	11,655,664
事業収入	30,637,820
諸収入	3,381,789
地方債発行額	7,111,431
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	7,786,762
その他収入	3,550,693
収入合計	224,167,484
経常的収支額	40,014,817

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	24,367,089
公共資産整備補助金等支出	2,379,635
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	164,854
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	0
支出合計	26,911,578
国県補助金等	7,819,556
地方債発行額	12,574,874
長期借入金借入額	0
基金取崩額	1,697
その他収入	611,005
収入合計	21,007,132
公共資産整備収支額	△ 5,904,446

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	121,800
貸付金	1,028,796
基金積立額	1,938,530
定額運用基金への繰出支出	124
他会計への公債費充当財源繰出支出	3,620,911
地方債償還額	22,416,988
長期借入金返済額	64,200
短期借入金減少額	6,118,976
収益事業純支出	88,472
その他支出	2,972,474
支出合計	38,371,271
国県補助金等	177,176
貸付金回収額	1,054,900
基金取崩額	133,302
地方債発行額	1,946,183
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	62,461
収益事業純収入	0
その他収入	1,701,864
収入合計	5,075,886
投資・財務的収支額	△ 33,295,385

翌年度繰上充用金増減額	
当年度資金増減額	814,986
期首資金残高	15,786,564
経費負担割合変更に伴う差額	0
期末資金残高	16,601,550

普通会計付属明細表

1 有形固定資産明細表

(単位:千円)

区分	土地 A	償却資産			帳簿価額 D=B-C	貸借対照表 計上額 A+D
		取得価額 B	減価償却累計額 C			
			うち当年度償却額			
生活インフラ・国土保全	65,834,882	209,905,820	93,765,747	4,597,476	116,140,073	181,974,955
道路	13,873,834	80,674,802	32,818,203	1,659,286	47,856,599	61,730,433
橋りょう	849,010	6,638,602	2,328,598	110,643	4,310,004	5,159,014
河川	3,341,019	15,605,476	5,320,480	313,640	10,284,996	13,626,015
砂防						
海岸保全						
港湾		2,211,923	672,510	44,394	1,539,413	1,539,413
都市計画	40,765,711	65,203,341	29,915,018	1,478,457	35,288,323	76,054,034
街路	29,762,509	24,740,936	8,099,901	508,790	16,641,035	46,403,544
都市下水路	597,526	8,437,343	7,795,055	158,105	642,288	1,239,814
区画整理	1,241,523	7,867,230	3,734,871	196,395	4,132,359	5,373,882
公園	9,164,153	21,809,720	9,898,887	534,070	11,910,833	21,074,986
その他		2,348,112	386,304	81,097	1,961,808	1,961,808
住宅	4,352,485	35,732,186	21,833,758	856,451	13,898,428	18,250,913
空港						
その他	2,652,823	3,839,490	877,180	134,605	2,962,310	5,615,133
教育	19,317,714	156,276,832	65,271,619	3,024,823	91,005,213	110,322,927
小学校	6,259,870	68,359,712	30,634,217	1,336,916	37,725,495	43,985,365
中学校	5,674,568	42,896,465	17,196,635	844,714	25,699,830	31,374,398
高等学校	122,802	1,311,678	1,028,620	26,233	283,058	405,860
幼稚園		154,904	93,904	3,097	61,000	61,000
特殊学校						
大学	1,644,368	5,213,870	2,190,544	104,278	3,023,326	4,667,694
各種学校						
社会教育	2,309,758	17,343,079	6,815,195	339,291	10,527,884	12,837,642
その他	3,306,348	20,997,124	7,312,504	370,294	13,684,620	16,990,968
福祉	2,056,695	7,774,839	5,084,883	176,863	2,689,956	4,746,651
保育所	10,405	1,175,677	1,059,981	14,617	115,696	126,101
その他	2,046,290	6,599,162	4,024,902	162,246	2,574,260	4,620,550
環境衛生	5,585,078	48,323,719	29,327,038	978,502	18,996,681	24,581,759
清掃	3,000,417	41,206,480	23,950,561	769,988	17,255,919	20,256,336
ごみ処理	2,802,473	37,510,859	20,346,351	758,456	17,164,508	19,966,981
し尿処理	197,944	3,659,490	3,571,097	10,174	88,393	286,337
その他		36,131	33,113	1,358	3,018	3,018
保健衛生	185,904	1,071,640	951,619	21,674	120,021	305,925
その他	2,398,757	6,045,599	4,424,858	186,840	1,620,741	4,019,498
産業振興	5,675,093	55,711,428	36,633,046	1,794,330	19,078,382	24,753,475
労働	349,681	1,917,169	1,813,048	22,182	104,121	453,802
農林水産業	1,844,669	24,610,808	17,352,491	654,291	7,258,317	9,102,986
造林	169,680	2,309,390	1,722,157	64,686	587,233	756,913
林道	177,891	2,461,158	1,022,834	51,274	1,438,324	1,616,215
治山	1,182	23,949	13,060	779	10,889	12,071
砂防						
漁港	2,873	32,071	21,313	642	10,758	13,631
農業農村整備	425,183	5,682,946	5,403,045	121,716	279,901	705,084
海岸保全						
その他	1,067,860	14,101,294	9,170,082	415,194	4,931,212	5,999,072
商工	3,480,743	29,183,451	17,467,507	1,117,857	11,715,944	15,196,687
国立公園等	17,030	58,476	58,476			17,030
観光	1,822,733	10,853,600	5,823,159	424,479	5,030,441	6,853,174
その他	1,640,980	18,271,375	11,585,872	693,378	6,685,503	8,326,483
消防(警察)	162,642	867,367	801,904	6,099	65,463	228,105
庁舎	23,375	144,337	101,346	2,886	42,991	66,366
その他	139,267	723,030	700,558	3,213	22,472	161,739
総務	4,208,800	31,803,037	16,875,180	807,170	14,927,857	19,136,657
庁舎等	1,195,556	4,805,975	1,917,128	96,120	2,888,847	4,084,403
その他	3,013,244	26,997,062	14,958,052	711,050	12,039,010	15,052,254
合計	102,840,904	510,663,042	247,759,417	11,385,263	262,903,625	365,744,529

2 基金等明細表

(単位：千円)

名 称	現金・預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表 価額)
【流動資産】					
財政調整基金	6,159,258				6,159,258
減債基金	3,509,254				3,509,254
【投資等】					
公共施設整備基金	3,774,841	8,492,048			3,774,841
社会福祉事業基金	340,064				340,064
ふれあいの森林造成事業基金	2,230				2,230
スポーツ活動振興基金	49,450				49,450
図書整備基金	2,105				2,105
大井青少年育成事業基金	279,585				279,585
文化芸術活動振興基金	14,504				14,504
学校施設耐震化基金	285,914				285,914
雪のまち基金	69,682				69,682
地域振興基金	3,637,736				3,637,736
元気都市あおもり応援基金	35,937			35,937	
土地開発基金	115,594		108,166		223,760